

米国の関税措置に対する国内対応について

2025年5月
経済産業省

「相談窓口」や「プッシュ型影響把握」の状況（5/8時点）

- 全国約1,000カ所に相談窓口を設置し、これまでJETROを中心に計2,631件の問い合わせ（4/18時点では1,937件）。相談内容は関税措置の詳細に関する相談が中心だが、足下では資金繰りに関する相談も増加。
- また、「プッシュ型での影響把握」については、これまでに、政務や事務方による企業訪問、業界との意見交換など、合計449件実施。

＜相談窓口における対応（5/8時点）＞

設置機関	窓口数	相談件数
日本貿易振興機構（JETRO）	126	1723
日本政策金融公庫	219	457
日本貿易保険（NEXI）	2	61
商工会議所	515	83
地方経済産業局	9	18
信用保証協会	51	146
よろず支援拠点	47	48
その他	212	95
合計	1181	2631

＜政務による現地訪問等＞

（現地訪問）

- 武藤経産大臣：マレーシア・タイ（4/29～4/30）
現地日系企業各社 計12社
- 古賀経産副大臣：群馬（4/7）
スバル／自動車サプライヤー 計7社
- 加藤経産大臣政務官：広島（4/10）
マツダ／自動車サプライヤー 計8社
- 大串経産副大臣：東京（4/25）
IHI／航空機部品サプライヤー 計4社
- 竹内経産大臣政務官：大阪（4/28）
ニプロ（医療機器メーカー）

（主要業界との意見交換）

- 武藤経産大臣：産業機械業界（4/7）
自動車業界（4/8）
- 古賀経産副大臣：素形材業界（4/10）
- 竹内経産大臣政務官・仁木厚労副大臣
：医療機器業界（4/23）

プッシュ型の影響把握（4/25 大串副大臣のIHI工場訪問）

- 米国の関税措置により影響を受ける可能性のある事業者（航空機産業）の声を直接把握するため、4/25に大串副大臣はIHI瑞穂工場を訪問。航空機エンジンのものづくり現場を視察すると共に、関連サプライヤーも交えた車座で意見交換を実施。
- 現時点での影響は確認されなかったが、今後の情勢変化も見据え、引き続き「緊急対応パッケージ」を用いた情報提供や、中小企業や輸出企業等へのヒアリングを実施していく。また、日米の航空機産業間においても連携の重要性を共有していく。

＜大串副大臣のIHI瑞穂工場訪問 結果概要＞

訪問日時：4月25日（金）14:30～16:30

意見交換先：IHI、真壁ブレード、吉増製作所、IHIキャスティング、IHIマスターメタル
企業からの主なご意見

- 主に関税負担は米国側であり現時点で影響は発生していない。一方で、航空需要の見通しの不透明さに対する不安や、関税の一部支払い負担・材料等への価格転嫁を求められた場合への将来の航空需要減少や雇用維持等への不安あり。
- 航空機産業は日米の国際連携の中で進めてきており、今回の関税措置は、契約上等の観点から米国企業自身への影響が大きい。そうした点、米国政府に指摘していただきたい。

＜IHIとの意見交換＞



＜IHI工場視察＞



＜サプライヤーとの車座＞



プッシュ型の影響把握（4/28 竹内政務官のニプロ訪問）

- 米国の関税措置により影響を受ける可能性のある事業者（医療機器メーカー）の声を直接把握するため、4/28に竹内政務官が、大阪でニプロと意見交換。
- 現場の声を受け止めながら影響の把握と必要な情報提供を行い、国内産業と雇用への影響を見極めつつ、政府として適切な対応を進めていく。

＜竹内政務官のニプロ訪問 結果概要＞

訪問日時：4月28日（月）10:00～11:00

意見交換先：ニプロ株式会社

企業からの主なご意見

- 医療機器・医薬品は代替が効かず、また治療しないということができない。関税措置による医療コスト増は最終的には米国の患者の負担増に繋がることを懸念する。
- 政府には患者の生命・健康に関わること、またこれまでの日米貿易交渉の経緯を踏まえ、医療機器の相互関税ゼロを継続してほしい。

